

アメリカの教育収支について－観光収支との比較において

浅 羽 良 昌

U.S. International Trade in Education

Yoshimasa Asaba

2015.3

『摂南経済研究』第5巻 第1・2号 別刷
摂南大学経済学部

研究ノート

アメリカの教育収支について—観光収支との比較において

浅羽 良昌

U.S. International Trade in Education

Yoshimasa Asaba

1. はじめに

アメリカにあつては、教育産業は⁽¹⁾ 輸出産業として早くから認識されていたが、観光産業⁽²⁾ ほどには外貨を獲得する産業としての注目度は必ずしも高くなかった。その理由としては、およそ次の3点が考えられる。

第1に、教育収支の輸出(受取)額、輸入(支払)額は、いずれも観光収支のこれらの額を大幅に下回っていたことによる。

第2に、観光収支は1828年以降データがそろっているのに対し、教育収支の統一かつ詳細なデータは1986年以降のことであり、分析する上の資料が全般に不足していたことによる。しかも、対各国別の教育収支の状況が観光収支のそれと異なり、依然として公表されていないことも関係している。

第3に、教育収支と対照的に、観光収支は、UNWTO (World Tourism Organization: 世界観光機関) が1975年に設立され、2003年には国際連合の専門機関となるとともに、加盟国も160カ国に達しようとしていることから判明するように、関心の度合いが全世界的規模において格段に高いことによる。各国別のデータ整備とあわせ、国際比較への注目が早くから高かった観光収支に対し、教育収支に関するデータは、アメリカ以外ではさらに整備されていないことも関係している。

しかしながら、こと教育収支の黒字幅と観光収支のそれとを比較すると、必ずしも大幅な差はなく、一時期は前者が後者を上回っていたことを考えると、教育産業、なかでも国際教育に注意を向けることは無意味とはいえない。今や国際教育は、国際観光とともに、外貨を稼ぐ重要な柱の一つにまで成長している。その上、学生をとりこむ大学教育機関における国際競争の熾烈な戦いは、国際教育への関心がますます高まっていくに違いない。

本ノートの目的は、教育収支の実態を1986年から現在までの推移や現況を、観光収支のそれと比較しながら概観することにある。各国別の教育収支が判明していない状況下、アメリカの教育収支の黒字を支えている国はどこなのか、アメリカを訪れる各国別の留学生数ならびにアメリカ人の各国別海外留学生数を示すことによって、側面より推定することも、もう一つの目的である。

この分野における研究が全般に乏しい中⁽³⁾、公式に提示されたデータの分析にもつばら焦点をあてているが、主なデータはBEA (U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis: アメリカ商務省経済分析局) とニューヨークに本部を置く民間のIIE (Institute of

⁽¹⁾ 教育産業とは、NAICS (North American Industry Classification System: 北米産業分類システム) による61の教育サービスをさす。<http://www.census.gov> をみられたい。

⁽²⁾ 観光産業は、それ自体NAICSにおける諸産業のいずれにも該当しない、いわばいくつかの種類にまたがっている多様な産業グループといえる。旅行や観光サービスを提供する20を越える産業から構成されている、産業の複合体といったところである。この点については、拙著『アメリカの国際観光経済』世界思想社、2013年、17-21頁を参照。

⁽³⁾ アメリカの教育制度やアメリカの大学についての研究は無数にあるが、本ノートのような研究は管見の限りではみられない。

International Education: 国際教育機関) のものを使用する。後者のデータは BEA でも利用していることを予め述べておきたい。⁽⁴⁾

2. 教育収支

外貨を獲得する教育産業、とりわけ国際教育における実態を判明するのに必要なのが、教育収支である。教育収支は、BEA が公表している民間サービス収支の項目 (①観光 ②旅客輸送 ③その他輸送 ④特許等使用料 ⑤その他民間サービス) の中の、①の観光ではなく、⑤のその他民間サービス (①教育 ②金融 ③保険 ④通信 ⑤企業・専門・技術 ⑥その他サービス) の中の、①の教育をさしている。

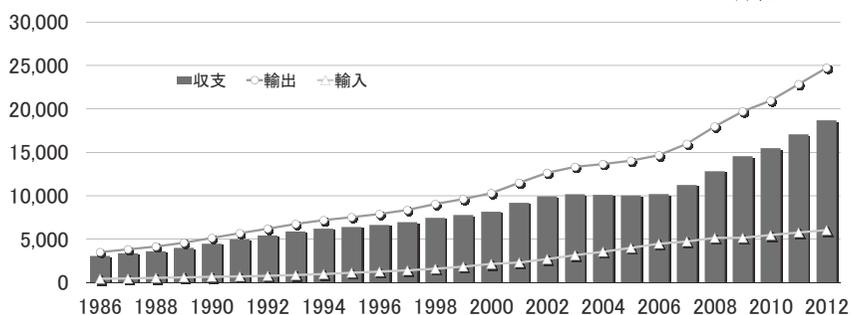
既述した UNWTO では、この教育は、①の観光に入れているが、BEA では教育を観光から独立して集計・記載している。教育の数値が近年莫大な金額に達しているため、その実態を明らかにするためにも、BEA では UNWTO と異なる処置を採用していることによる。ただ、日本をはじめ多くの諸国では、こうしたアメリカの方式を採用していない。そのため教育収支の実態が判明出来ていないのが、現状である。観光と対照的に、国際比較の解明は、今のところ残念ながら難しい。

ところで、教育収支は、BEA の定義では、アメリカの単科大学や総合大学等 (先の注 (1) に示した NAICS における分類にしたがうと、6113 の College, Universities, and Professional Schools が該当しよう) に登録した外国人留学生による授業料や滞在中の生活費の経費・収入と、アメリカ人留学生による海外への上記の高等教育機関への授業料や滞在中の生活費の経費・支払から構成されている。アメリカの高等教育機関やアメリカが受け取る収入が輸出であり、アメリカ人留学生が海外の高等教育機関や各国へ支払う支出が輸入ということであり、そのバランスが収支である。

教育収支を 1986 年から 2012 年にかけて示したのが、図 1 である。

図 1 アメリカの教育収支

(単位: 100 万ドル)



(出所) U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, October, 2001, 2010, 2013 より作成。

⁽⁴⁾ U.S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, Education の Section を参照されたい。

まずは、輸出から眺めてみよう。ジグザグな道を辿りながらも一貫して伸びていることが判明する中で、例えば、① 1986-2000年の14年間、② 2000-06年の6年間、③ 2006-12年の6年間の3期に区分してみれば、①の期間は漸次的ながら着実に伸びていることがうかがえる。②の期間は2000年から02年にかけて伸びているものの、02年から06年にかけて、緩やかな上昇にとどまっている。

その反面、③の期間にあたる06年から12年にかけて、大きく伸びていることは明白であろう。外国人留学生から受け取るアメリカの輸出額が大幅に増加していることの証である。

なお、後述する観光の輸出が2001年の同時多発テロ事件と、2008年のアメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻、いわゆるリーマンショックに端を発した経済大不況の影響により、一時的に著しく低下したことは好対照をなしている。教育産業はこうしたショックにもあまり左右されていないことも大きな特徴といえる。

次に、輸入に目を転じてみれば、この対象期間を通じ、着実に上昇していることがうかがえる。ただ、その数値は輸出と比較すれば、大幅に少ない。アメリカ人留学生の海外へ支払う金額は、全般に小さいことが判明する。高等教育を海外にまで出ようとするアメリカ人は、思った通り、少なくかつ使用する経費・出費も小さいことを示している。

そのバランスは、したがって一貫してアメリカ側の大幅な黒字であることは明白である。財の収支がこの間、慢性的な莫大な赤字に陥っていることとは対照的な様相を呈している。

時期的な特徴をあえてさがせば、① 1986年から2002年にかけて、漸次的ながら増加しているが、② 2002年から06年にかけて踊り場で一服している感がうかがえる。一転して③ 06年をターニングポイントとして、12年にかけて黒字幅が急上昇しているところに、教育収支の特徴がみえてくる。その要因は、もっぱら輸出の大幅な増加である。アメリカの国際教育が紛れもなく外貨を稼ぎ出す産業の一つになってきているとの私の指摘は、こうしたデータの裏付けによるものである。国際教育大国と呼んでも差し支えなからう。

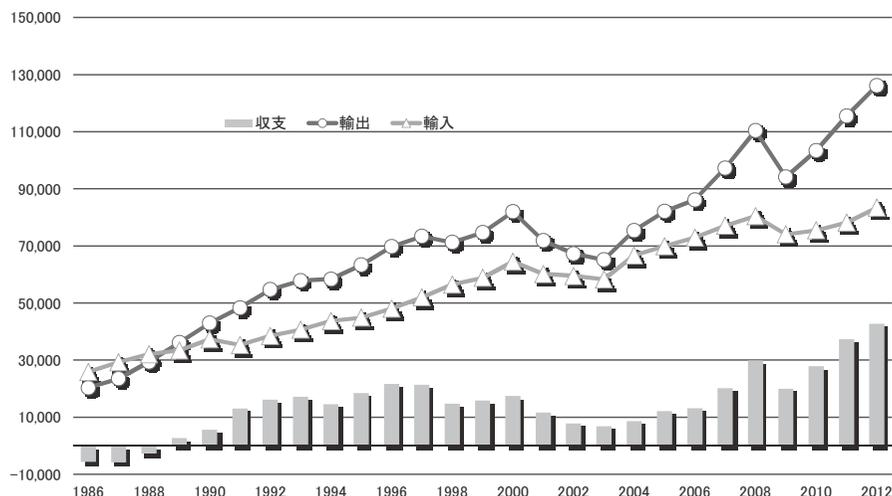
なお、留学期間は短期のものもあれば、学部や大学院に通っている場合では、長期におよぶ場合もある。残念ながら、その期間がどの程度であるかは確認出来ないが、アメリカへの観光による滞在期間が、平均して17日である⁽⁵⁾ことから推定出来るように、国際教育は国際観光と比較すれば、安定的かつ長期にわたり確実に外貨を獲得出来る貴重な柱といえるかもしれない。

それでは、この教育収支を観光収支との比較から概観してみよう。観光収支の1986年から2012年にかけて示したのが、次頁の図2である。なお、以下の説明はあくまでも教育収支の特徴を明確にするための必要最低限にとどめたい。

⁽⁵⁾ UNWTO, *Compendium of Tourism Statistics*, 2012.

図 2 アメリカの観光収支

(単位：100 万ドル)



(出所) 図 1 と同じ。

目盛に注意していただきたい。バランスの一時期を除けば、輸出、輸入ともども観光収支の方が教育収支のそれらをいずれも大幅に上回っている。そのことをまずは確認したい。

輸出をみれば、1986年から2000年にかけて98年に若干の落ち込みがあるとはいえ、急上昇しているところに特徴がうかがえる。ところが、既述したごとく、2000年の同時多発テロ事件により、一転して急落している。03年をボトムに再びかつさらに急上昇しているものの、08年のリーマンショックを契機に、大きな落ち込みが再度みられる。その影響はわずか1年に過ぎず、翌年の09年を底にまたもや急上昇し、現在に至っている。緩やかな一貫した伸びのみられる教育輸出額とは異なる様相が、ここでは垣間見える。

輸入は輸出にほぼ比例しているが、その伸びは小さいことがうかがえる。それは、アメリカ人観光客数の04年以降からの伸び悩みもしくは減少傾向を暗示している。くわえて、彼等の海外観光中に使う金額が思ったほどに増加していないことを示している。

バランスに目を移すと、1986年から88年にかけて赤字を示している。この図では分からないが、1828年から判明する観光収支をみると、この年から1988年に至る約160年間にあって、例外的な時期はあったとはいえ、赤字基調に傾斜している。この点については、拙著『アメリカの国際観光経済』世界思想社、2013年の第3章2.において詳細に説明しているので、ここでは省略するが、逆に89年以降は黒字基調に傾いている。紆余曲折を経ながらも1990年代に入ると大幅な黒字を辿っているが、その黒字幅は輸出とほぼ並行して縮小・拡大している。

訪米外国人観光客の伸びとあわせ彼等がアメリカ滞在中に使う金額、すなわち輸出額の増加によるところが大きい。さらに、前述したように、アメリカ人海外観光客の使う金額、すなわ

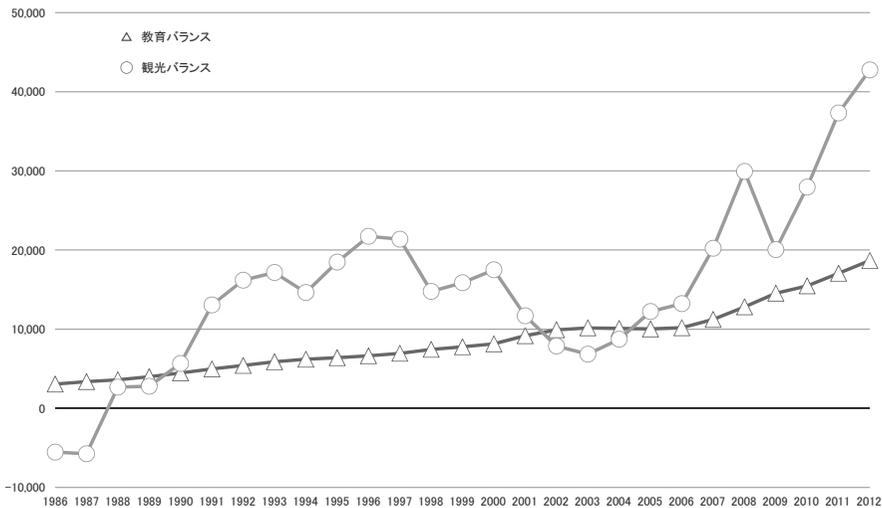
ち輸入額が必ずしも伸びていないことにも一因がある。

こうして、教育収支は観光収支のそれと較べて、輸出、輸入のいずれにあっても小さいが、輸入の小ささと対照的な輸出の大きさにより、黒字幅は確実に増え続けている。

図3は、教育・観光収支の1986年から2012年のバランスを示したものである。教育収支の黒字幅は、観光収支のそれと較べて決して小さいとばかりはいえないし、まして、観光収支のようにマイナスに陥ったこともない。のみならず、2002年から04年にかけては、同時多

図3 教育・観光収支のバランス

(単位：100万ドル)



(出所) 図1と同じ。

発テロ事件の後遺症があったとはいえ、教育収支の黒字幅の方がわずかとはいえ、観光収支のそれを上回っていた時もあった。安定的かつ堅実に外貨を獲得しているところに、教育収支にかかわる特徴がうかがえる。

世界における大学教育の拠点・アメリカの高等教育機関に、後述することであるが、世界中の留学生が競って進出している状況は、こうしたトレンドをさらに加速させるに違いない。グローバル人材育成のもと、アメリカの高等教育機関の活躍には、目覚ましいものがあることを示している。

3. 受け入れ・供給留学生数

繰り返し述べているが、各国別の教育収支のデータはいまだ公表されていない。どこの国が経済的にアメリカに最も貢献しているか、逆にアメリカがどこの国をサポートしているか、残念ながら把握出来ない。それを補うために、アメリカへの各国別留学生数とアメリカ人の各国別海外留学生数、さらにはその差をみることによってその一端を眺めてみたい。

表1は、アメリカへの各国別留学生数を1999/2000年から現在までを示したものである。

表1 アメリカへの各国別留学生数

(単位：人)

2012/13年の順位	国	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
1	中国	54,466	59,939	63,211	64,757	61,765	62,523	62,582	67,723	81,127	98,235	127,822	157,558	194,029	235,597
2	インド	42,337	54,664	66,836	74,603	79,736	80,466	76,503	83,833	94,563	103,260	104,897	103,895	100,270	96,754
3	韓国	41,191	45,685	49,046	51,519	52,484	53,358	59,022	62,392	69,124	75,065	72,153	73,351	72,295	70,627
4	サウジアラビア		5,273	5,579	4,175	3,521	3,035	3,448	7,886	9,873	12,661	15,810	22,704	34,139	44,566
5	カナダ	23,544	25,279	26,514	26,513	27,017	28,140	28,202	28,280	29,051	29,697	28,145	27,546	26,821	27,357
6	台湾	29,234	28,566	28,930	28,017	26,178	25,914	27,876	29,094	29,001	28,065	26,685	24,818	23,250	21,867
7	日本	46,872	46,497	46,810	45,960	40,835	42,215	38,712	35,282	33,974	29,264	24,842	21,290	19,966	19,568
8	ヴェトナム	2,266	2,022	2,531	2,722	3,165	3,670	4,597	6,036	8,769	12,823	13,112	14,888	15,572	16,098
9	メキシコ	10,607	10,670	12,518	12,801	13,329	13,063	13,931	13,826	14,837	14,850	13,256	13,713	13,893	14,199
10	トルコ	10,100	10,983	12,091	11,601	11,398	12,474	11,622	11,506	12,030	12,148	12,397	12,184	11,973	11,278
12	ドイツ	9,800	10,128	9,613	9,302	8,745	8,640	8,829	8,656	8,907	9,679	9,548	9,458	9,347	9,819
13	イギリス	7,990	8,139	8,414	8,326	8,439	8,236	8,274	8,438	8,367	8,701	8,861	8,947	9,186	9,467
16	フランス	6,877	7,273	7,401	7,223	6,818	6,555	6,640	6,704	7,050	7,421	7,716	8,098	8,232	8,297
25	スペイン	4,337	4,156	4,048	3,633	3,631	3,512	3,455	3,575	3,660	3,849	3,971	4,330	4,924	5,033
	合計	514,723	547,867	582,996	586,323	572,509	565,039	564,766	582,984	623,805	671,616	690,923	723,277	764,495	819,644

(出所) Institute of International Education, Open Doors Data, 2013 より作成。

2012/13年のランキング順に並べてみた。10位までと、ランキング外のヨーロッパ4カ国の数値も示した。後段で述べることであるが、ヨーロッパの4カ国を取り上げているのは、アメリカ人の主要な海外留学先がこれらの国々に該当しているためである。

トップスリーは中国、インド、韓国でいずれもアジアの国である。トップテンに拡大してみれば、サウジアラビア、メキシコ、トルコを除けば、やはりアジアの2カ国が顔を出している。アメリカへの留学生数が多いことが、即そのまま経済的に貢献しているとはいえないが、授業料と留学期間中の生活費、とりわけ授業料が一定であることを考えると、かなりの相関関係があるに違いない。まして、アメリカへの留学生はいずれも各国における富裕層であり、中国、インド、サウジアラビアにあってはその傾向がとりわけ強い。以上のことを考えると、このラ

ンキングがほぼそのままアメリカの教育輸出額をささえ、貢献しているはずである。

中国の留学生が圧倒的に多い。2008/9年まではインドに次いで2位であったが、2009/10年以降逆転するとともに、その差を一挙に拡大している。インドでは2008/09年を境に、逆に停滞もしくは減少している。

3位の韓国をみると、2008/09年までは一貫して増加しているが、それ以降若干減少している。とはいえ、最高教育をアメリカにて学ぼうとする情熱・姿勢は、明らかなようである。韓国の人口が中国やインドと比較すると、極端に少ないことを考えると、この数字は驚きという他ない。

サウジアラビア、ヴェトナムはともに著しく留学生数を伸ばしているのに対し、日本の落ち込みは顕著で、むしろ異常な感がある。1999/00年からみると半分以下に減少している。2014年度から国と経済界が連携して大規模な奨学金制度を創設して、留学生数の増加に乗り出したのも⁽⁶⁾、うなずける。

カナダ、メキシコは漸増、トルコは横ばい、台湾は漸減といったところである。

これに対し、ドイツ、イギリス、フランス、スペインの4カ国は、わずかながら漸増傾向にあるが、ともに絶対数では大きく劣っている。4カ国の人々のアメリカ留学は、人気が高いといえよう。

表2は、1999/00年から2011/12年までのアメリカ人の各国別海外留学生数を示したものである。トップスリーにイギリス、イタリア、スペインが入っている。ベストシックスに拡大し

表2 アメリカ人の各国別海外留学生数

(単位:人)

2011/12年の順位	国	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
1	イギリス	29,289	30,289	30,143	31,706	32,237	32,071	32,109	32,705	33,333	31,342	32,683	33,182	34,660
2	イタリア	12,930	16,127	17,169	18,936	21,922	24,858	26,078	27,831	30,670	27,362	27,940	30,361	29,645
3	スペイン	13,974	16,016	17,176	18,865	20,080	20,806	21,881	24,005	25,212	24,169	25,411	25,965	26,480
4	フランス	11,924	11,905	12,274	13,080	13,718	15,374	15,602	17,233	17,336	16,910	17,161	17,019	17,168
5	中国	2,949	2,942	3,911	2,493	4,737	6,389	8,830	11,064	13,165	13,674	13,910	14,596	14,887
6	ドイツ	4,744	5,116	4,856	5,587	5,985	6,557	6,858	7,355	8,253	8,330	8,551	9,018	9,370
7	オーストラリア	6,329	8,066	9,456	10,691	11,418	10,813	10,980	10,747	11,042	11,140	9,962	9,736	9,324
8	コスタリカ	3,421	3,641	3,781	4,296	4,510	4,887	5,518	5,383	6,096	6,363	6,262	7,230	7,900
9	アイルランド	3,810	3,973	4,375	4,892	5,198	5,083	5,499	5,790	6,881	6,858	6,798	7,007	7,640
10	日本	2,679	2,618	3,168	3,457	3,707	4,100	4,411	5,012	5,710	5,784	6,166	4,134	5,283
12	インド		750	627	703	1,157	1,767	2,115	2,627	3,146	2,690	3,884	4,345	4,593
15	メキシコ	7,374	8,360	8,078	8,775	9,293	9,244	10,022	9,461	9,928	7,320	7,157	4,167	3,815
23	韓国		522	631	739	879	962	1,267	1,312	1,597	2,062	2,137	2,487	2,695
	合計	143,590	154,168	160,920	174,629	191,321	205,983	223,534	241,791	262,416	260,327	270,604	273,996	283,332

(出所) 表1と同じ。

⁽⁶⁾ 日本経済新聞、2014年3月10日。

てみれば、フランス、中国、ドイツと続き、ここまでにヨーロッパの国が5カ国も入っている。アメリカ人留学生の人气がヨーロッパにあることは疑いない。

この間、イギリスが常にトップにあるが、必ずしも増加しているとはいえず、漸増といったところであろう。むしろ、2位のイタリア、3位のスペイン、6位のドイツ、9位のアイルランドの伸びの方が大きい。4位のフランスもイギリス同様、漸増である。

アジアでは中国が5位に、日本が10位に顔を出しているに過ぎず、その中で中国の伸びとあわせ、絶対数はともに日本を上回っている。アジアにあって中国の存在感は大きい。

7位のオーストラリアについては英語圏でもあり、おおよそ予想されたところであるが、8位のコスタリカについては意外の感がある。中南米の優等生といわれ、政治的に安定し、かつ経済状況が比較的良好なことを映し出しているのかもしれない。

10位以下では、12位のインド、15位のメキシコ、23位の韓国の数値を示したが、インド、韓国は増加トレンドに傾斜しているのと対照的に、メキシコは減少している。

これらのことからわかるように、アメリカ人の留学生はヨーロッパに集中しており、アメリカ人が支払う金額、すなわち教育輸入額も総じてヨーロッパ諸国に限定されていると推測される。ヨーロッパ人気は、そのまま経済的にもヨーロッパをサポートしているに違いない。

表3は、2011/12年のアメリカの受け入れ・供給留学生数とその差を示したものである。主要10カ国に限定してみた。それぞれの留学生数の差が、教育輸出、輸入、収支にダイレクト

表3 アメリカの受け入れ・供給留学生数（2011/12年）

（単位：人）

国	アメリカの受け入れ留学生数 (A)	アメリカの供給留学生数 (B)	(A)-(B)
中国	194,029	14,888	179,141
インド	100,270	4,593	95,677
韓国	72,295	2,695	69,600
日本	19,966	5,283	14,683
メキシコ	13,893	3,815	10,078
ドイツ	9,347	9,370	-23
イギリス	9,186	34,660	-25,474
フランス	8,232	17,168	-8,936
スペイン	4,924	26,480	-21,556
イタリア	4,284	29,645	-25,361
合計	764,495	283,332	481,163

（出所）表1と同じ。

に反映しているとはいえないが、上述の説明からも、ほぼ近いところにあると考えても差し支えなからう。

まずは、合計をみていただきたい。その差は圧倒的に受け入れ数の多いことを映し出して、流入の多いことが判明する。

中国、インド、韓国、日本、メキシコの5カ国が流入超過となり、プラスを示している。中国、インド、韓国の数値がとりわけ大きく、これらの国々が、アメリカの教育収支の黒字を支える最大の貢献国と考えられる。

反面、ドイツ、イギリス、フランス、スペイン、イタリアはいずれも流出超過でマイナスを示しているが、マイナス幅の大きい国はイギリス、イタリア、スペインで、ほぼ類似の数値を記録している。

これらの諸国との教育収支は、ドイツを除けば、間違いなくアメリカの赤字であろう。歴史と伝統のあるイギリス、イタリア、スペインはアメリカ人の留学生を通じ、教育輸出額をえていることはほぼ確かなことであろう。

とはいえ、表3がいみじくも明らかにしているように、トータルとして流出数を大幅に上回る流入数の多さは、教育収支のアメリカ側の大幅な黒字傾向を側面より表現しているといえよう。そしてそれを支えている国は、紛れもなくアジア、なかでも中国、インド、韓国に違いない。

4. むすび

アメリカの教育収支の過去27年間を眺めることによって、アメリカの高等教育が外貨を稼ぐ柱の一つへと成長していることを確認してきた。教育収支の大幅な黒字は、そのことを象徴的に表現している。教育大国アメリカの姿の一端が紹介出来たと考える。

また、留学生の往来に伴うお金の相互移動を通じ、教育大国アメリカを経済面から支えている国は、中国をトップにインド、韓国そして日本であることも明らかにしてきた。反面、アメリカがお金を使い、貢献している国はイギリス、イタリア、スペインそしてフランスであることも示してきた。

先進諸国にあって、財の輸出によって経済を支えることがドイツ以外では、事実上難しくなった今日、国際観光とともに、国際教育によって外貨をえているアメリカの姿は、これからの日本にとっても参考になるに違いない。拙い本ノートに多少なりとも意義があるとすれば、こんなところかもしれない。